

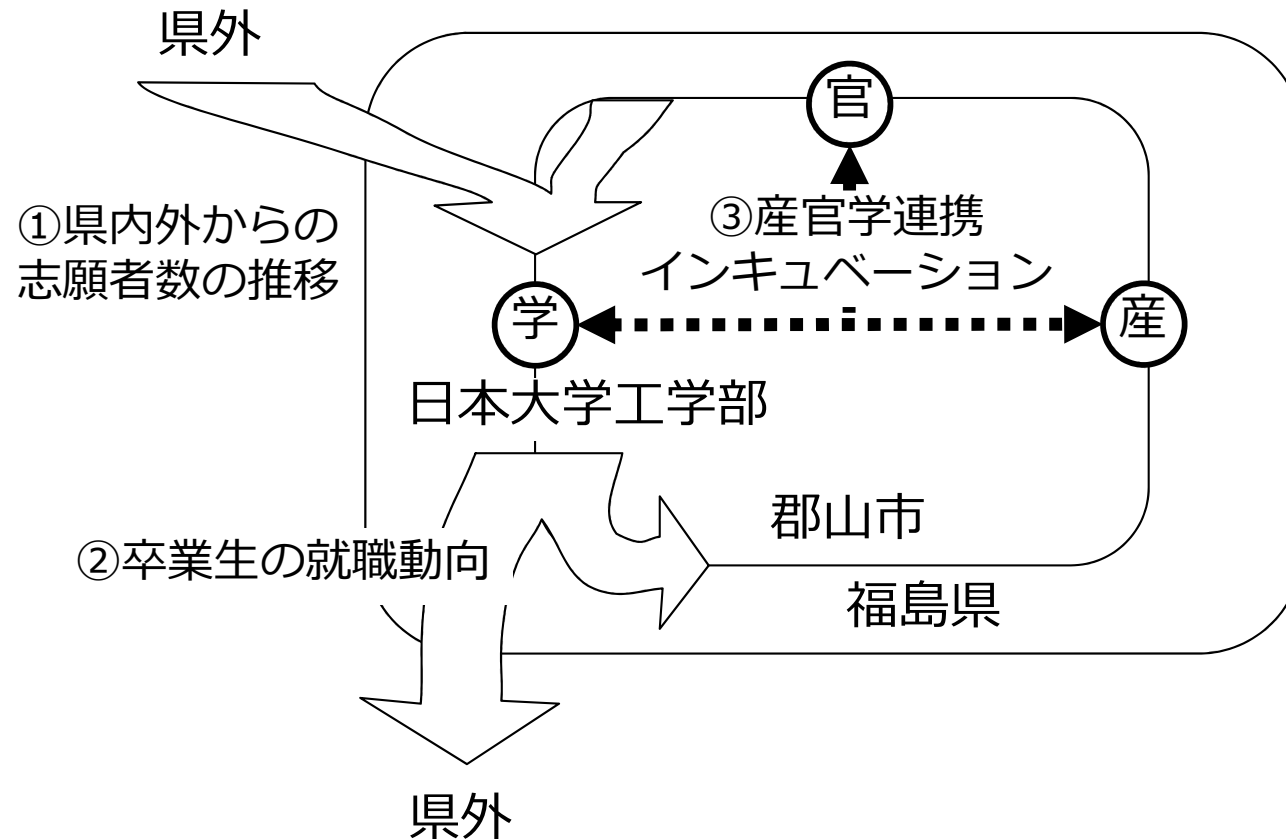
# 日本大学工学部の事例

2015.7.27

日本大学工学部 上田清志

# 日本大学工学部の事例

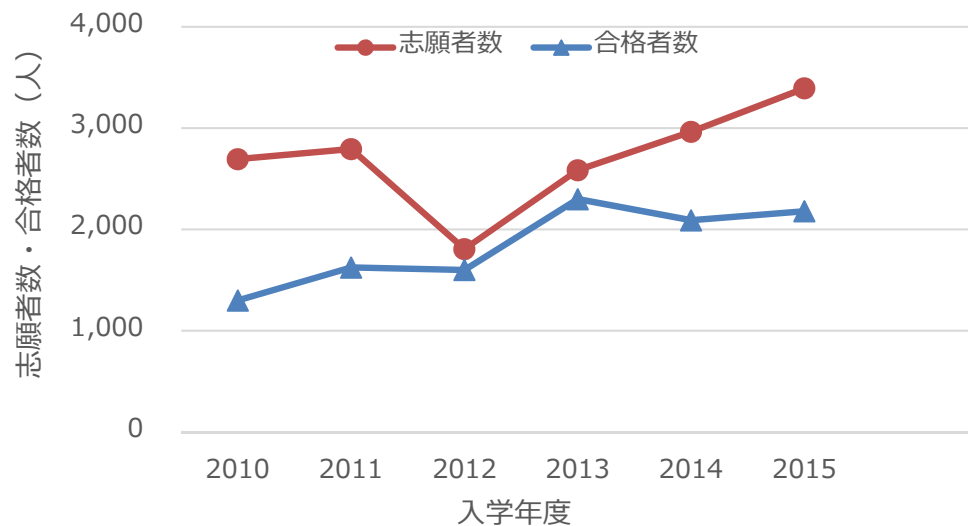
- ①日本大学工学部への志願者数の推移（年内からの志願者，県外からの志願者，トータルの志願者数）。
- ②日本大学工学部卒業生の就職動向（業種，地域）。
- ③日本大学工学部の産官学連携インキュベーション事例。



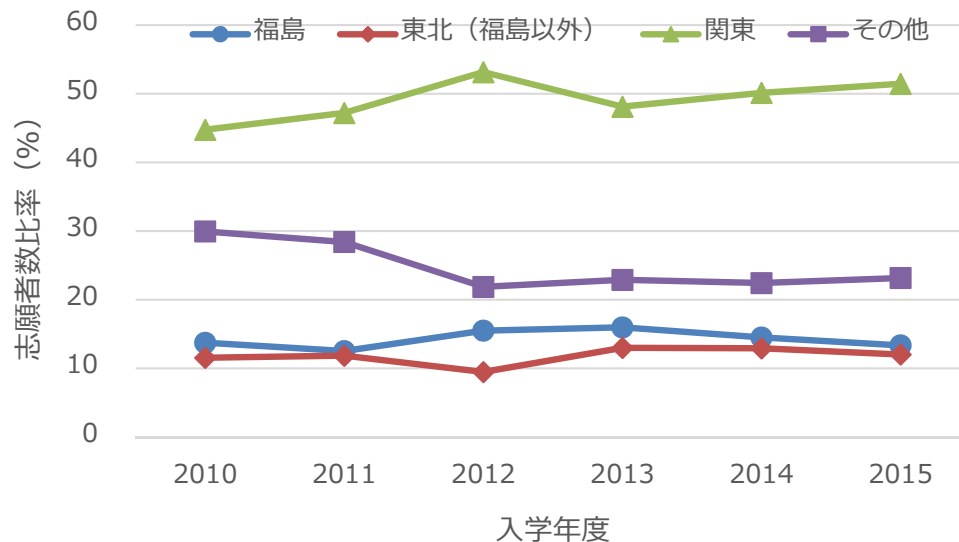
# ① 県内外からの志願者数の推移

- 震災・原発事故直後に減少した志願者数も震災前に戻り今年はさらに多くの志願者を得た。
- 震災直後も志願者数は定員を超えており、県内外からの十分な進学者を得ている。
- 大学進学時の県外からの流入数も多く獲得できている（県外へのハイレベル人材の流出数は高校等の別データがよい）。特に、関東からの志願者数が半数を占める。

一般入試の志願者数・合格者数



一般入試志願者数の出身地域比率

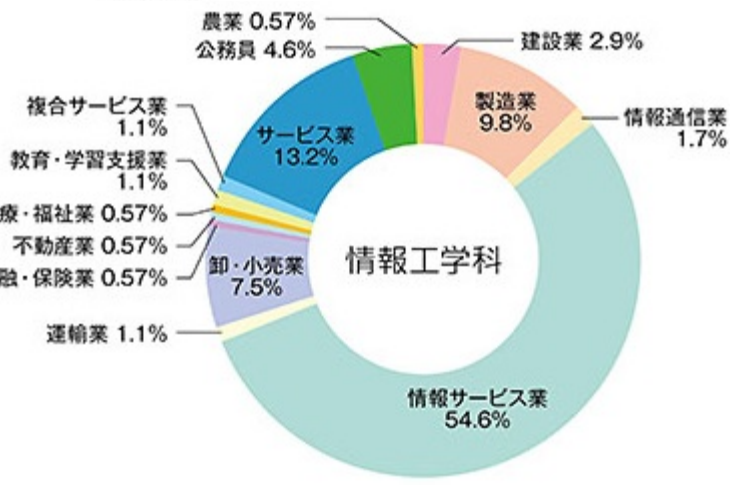
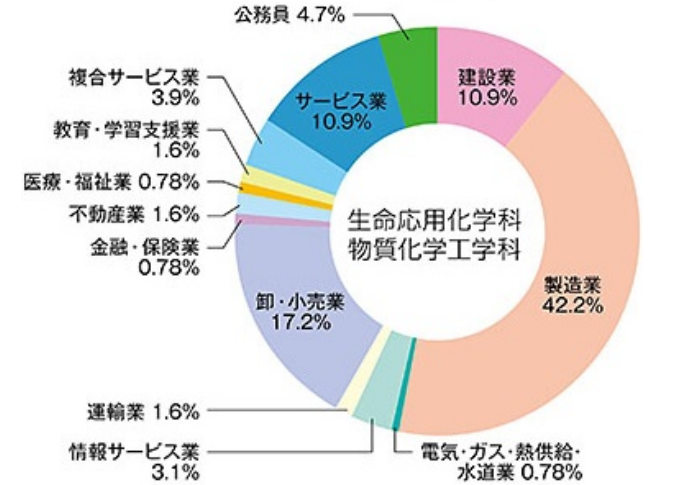
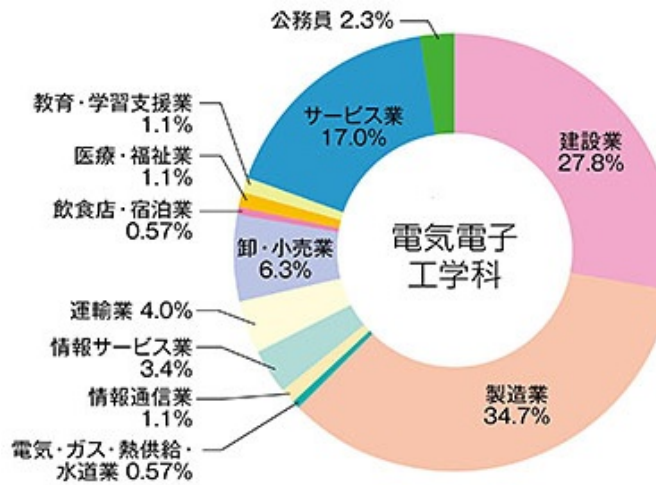
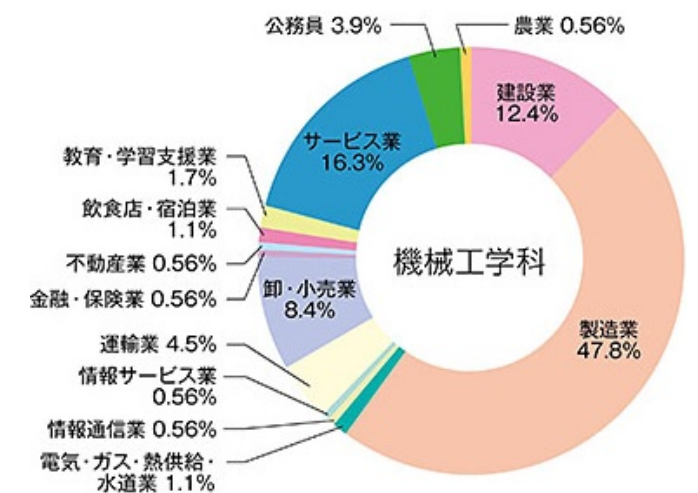
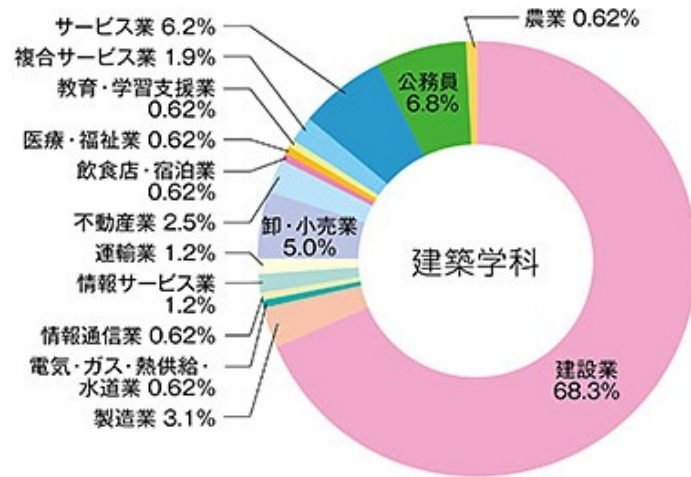
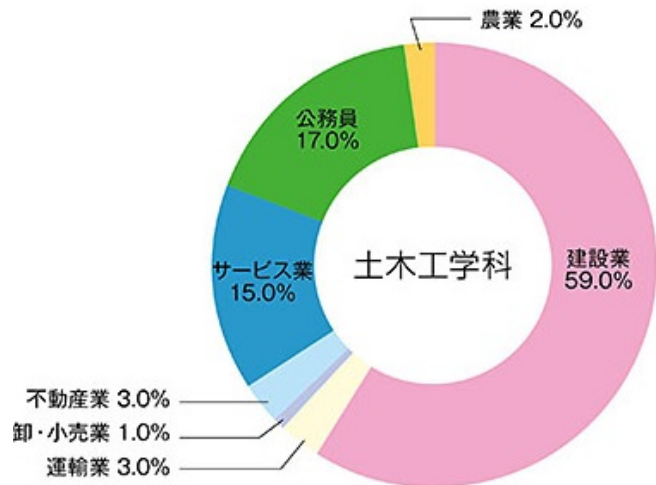


## ②卒業生の就職動向

- 日本大学工学部は技術系・工学系エキスパートを輩出しているが、学生の就職先は、建設業、製造業、サービス業、卸・小売業、情報サービス業、の順（次頁参照）であり、技術系以外への就職もある。東京の理工学部、生産工学部も同様で郡山独自の傾向ではなく地域差はない。
- 震災・原発事故以降、郡山市内に住みたい、地元で働きたい就職希望者が増えている。
- しかしながら、地元希望する理工系・技術系職種の就職先を得られず、地元に残りたいがために専門外のサービス業・営業職に就職する学生がいる。
- 工学部への求人企業数は技術系・工学系職種への就職チャンスであり、就職者数は企業のニーズと学生の希望の折り合いをつけた地点である。地域別の求人企業数と就職者数は、概ね、求人企業数が、東京40%、関東15%、福島県15%、その他30%、就職者数が、東京30%、関東20%、福島県25%、その他25%である。県内に求人が少ないが多く就職しており工学部に求人がある職種以外に就職していることがわかる。また、県外からの求人が多いが、それほどは県外に出ていないことがわかる。
- 地元での生活・就職を希望している一現象として、公務員希望者の大多数が地元の地方公務員希望であり、地方公務員希望者が、震災以降多くなった。公務員就職者の就職理由は、“安定性を望んで”ではなく、“地元への貢献を望んで”である。

# <参考> 日本大学工学部の就職先実績

- 日本大学工学部の学生の就職先は、建設業、製造業、サービス業、卸・小売業、情報サービス業の順。東京の理工学部、生産工学部も同様である。
- 工学部は大学院への進学率が高くない（工学部は10%未満、生産工学部は15%、理工学部は25%）。ハイレベル人材の育成確保の努力が必要。



## ③産官学連携インキュベーション事例

### ■ 日本大学工学部の施策

- 産学官連携フォーラム（資料1 ※昨年度版）毎年10月～11月で開催 ※テクノポリスと共催
  - 郡山地域テクノポリスとの共同主催により、これまで15回開催。
  - 産業界のニーズと大学シーズのマッチングを官公庁も含めて実施していくことを大きなテーマとして実施。
  - その年に話題・注目されている内容で開催。
- 学術研究報告会（資料2）
  - 工学部内の研究活動を公開することを目的に実施。
  - 工学部のすべての学科・分野，教育に関する部会，福島復興に関する部会など多くの部会を設置し，1年間の研究成果の発表
- ロハスの工学市民公開シンポジウム（資料3）
  - 東日本大震災から復興を目的に本学部が推奨するロハスの工学をテーマに開催。
  - これまで，放射能汚染から子供を守る，子どもの遊び場の提案，再生可能エネルギー，郡山市との連携による新たな大学の役割をテーマに実施。

### ■ 公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構との共催施策

- マイスターズカレッジ（資料4）  
県内の製造業に従事する技術者養成を目的に毎年実施。
- ちびっこマイスターズカレッジ（資料5）  
小学生を対象にものづくりの面白さ，楽しさを体感することを目的に実施。
- 各種研究会（フォーラム）の開催（資料6，7）  
研究会（フォーラム）を立ち上げ，年間を通じて実施。